

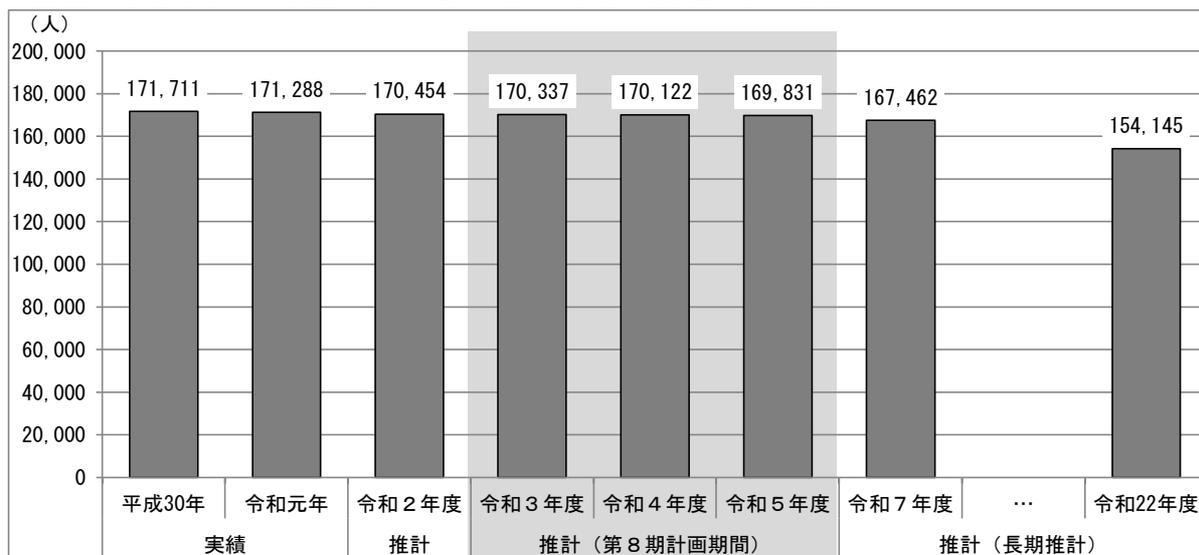
第3章 高齢者施策の将来ビジョン

1 高齢者等の将来見込み

(1) 総人口、高齢者数等

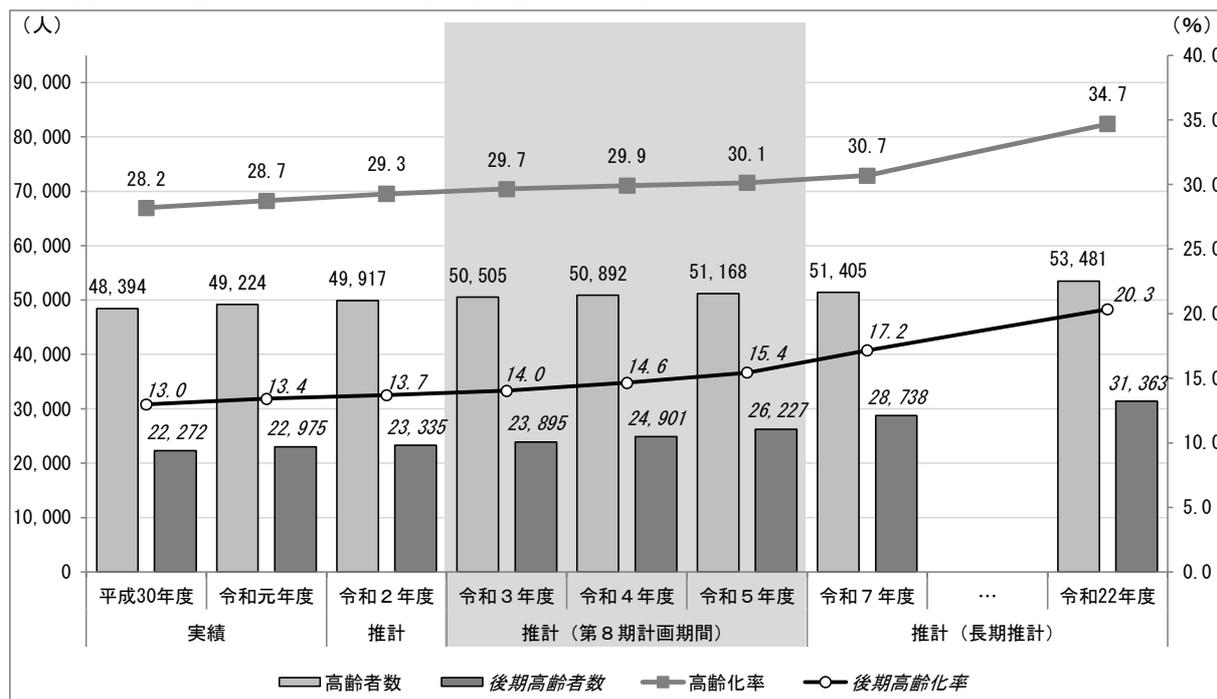
苫小牧市の将来の総人口（住民基本台帳を基にコーホート変化率法で算出し、人口ビジョンを参考に補正）は、今後も減少が続き、計画期間最終年度の令和5年度には169,831人になると見込まれます。

また、団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には167,462人、団塊ジュニア世代が高齢者となる令和22年度には154,145人になると見込まれます。



高齢者数、後期高齢者数は今後も増加が続き、令和5年度には高齢者数が51,168人（高齢化率30.1%）、後期高齢者数が26,227人（後期高齢化率15.4%）になると見込まれます。

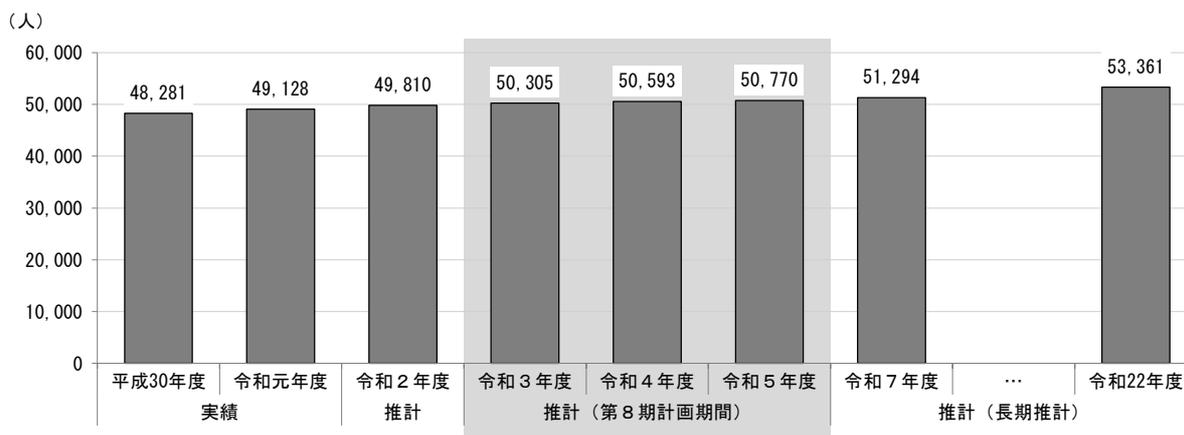
また、令和7年度には高齢者数が51,405人（高齢化率30.7%）、後期高齢者数が28,738人（後期高齢化率17.2%）になると見込まれます。



(2) 第1号被保険者数

介護保険事業の主な対象者となる第1号被保険者数((1)における推計人口の推計値を基に、令和元年度の第1号被保険者数で補正)は、今後も増加が続き、計画期間最終年度の令和5年度には50,770人になると見込まれます。

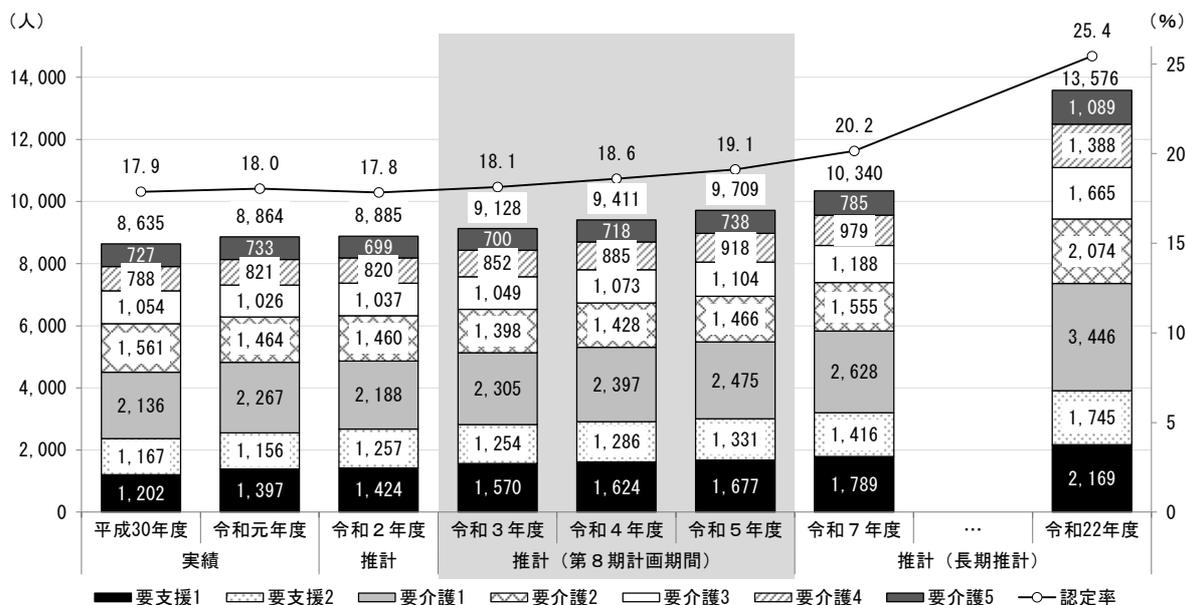
また、団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には51,294人、団塊ジュニア世代が高齢者となる令和22年度には53,361人になると見込まれます。



(3) 要支援・要介護認定者数

第1号被保険者の要支援・要介護認定者数は、高齢化の進行、特に後期高齢者の増加に伴い増加が続き、計画期間最終年度の令和5年度には9,709人(認定率19.1%)になると見込まれます。

また、団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には10,340人(20.2%)、団塊ジュニア世代が高齢者となる令和22年度には13,576人(25.4%)になると見込まれます。



2 第8期計画における将来ビジョン

(1) 第8期計画に向けて

これまでの統計分析、各種アンケート調査結果の分析及び第7期計画の評価等を踏まえ、第8期計画に向けては、次に掲げる課題について検討を進め、本市における「地域包括ケアシステム」の実現に取り組む必要があると考えられます。

I 介護予防・健康づくりに関する早期支援

総人口が減少している一方、高齢者数、第1号被保険者数及び要支援・要介護認定者数は増加傾向にあります。平成26年を起点とすると、これらの増加率は全国や北海道の数値を上回っており、本市は、高齢者や要支援・要介護認定者が急増している地域といえます。このことから、健康維持や介護予防、認知症予防の促進とともに、軽度の段階からの早期発見、早期支援により、重度化の抑制を推進することが重要です。

II 安定的・持続的な介護サービス提供体制の確保

要介護認定者のうち、重度の認定者については、複数のサービスを組み合わせて利用しているケースが増えており、介護老人福祉施設や認知症対応型共同生活介護、介護医療院等の入所者も増加が続いています。今後も、認定者数の増加とともにこの傾向が続く可能性があることから、必要な介護サービスの供給を促進するとともに、介護人材の確保や育成に向けた支援が求められます。

III 家族介護者の支援

現在のところ、介護離職は多くない状況にありますが、重度の認定者の介護が負担となることで離職につながる場合が想定されるため、認定者の状況に応じた適切な介護サービスの利用促進とともに、家族等の介護者支援に向けた取組も必要です。

IV 地域全体で高齢者を支える仕組みの充実

日常生活圏域によっては、世帯数の4分の1以上が高齢者独居世帯の地域があります。周囲からの支援が必要な世帯や高齢者が今後も増えていく可能性が高いため、行政だけではなく、地域の資源や住民とともに高齢者を支える仕組みの充実が必要です。

V 認知症に関する取組の推進

元気な高齢者の中でも、認知症リスクを抱える高齢者が半数以上となっていることから、認知症予防に向けた取組や、認知症の傾向がみられた場合の相談先等の周知・啓発が重要となります。

VI 高齢者の住まい等の生活環境の整備

介護保険制度に対しては、「安心して暮らせる住環境の整備」への期待が高いことから、介護保険施設等だけでなく多様な住居について、その整備状況やニーズを把握しながら検討を進めることが重要です。

(2) 施策体系図

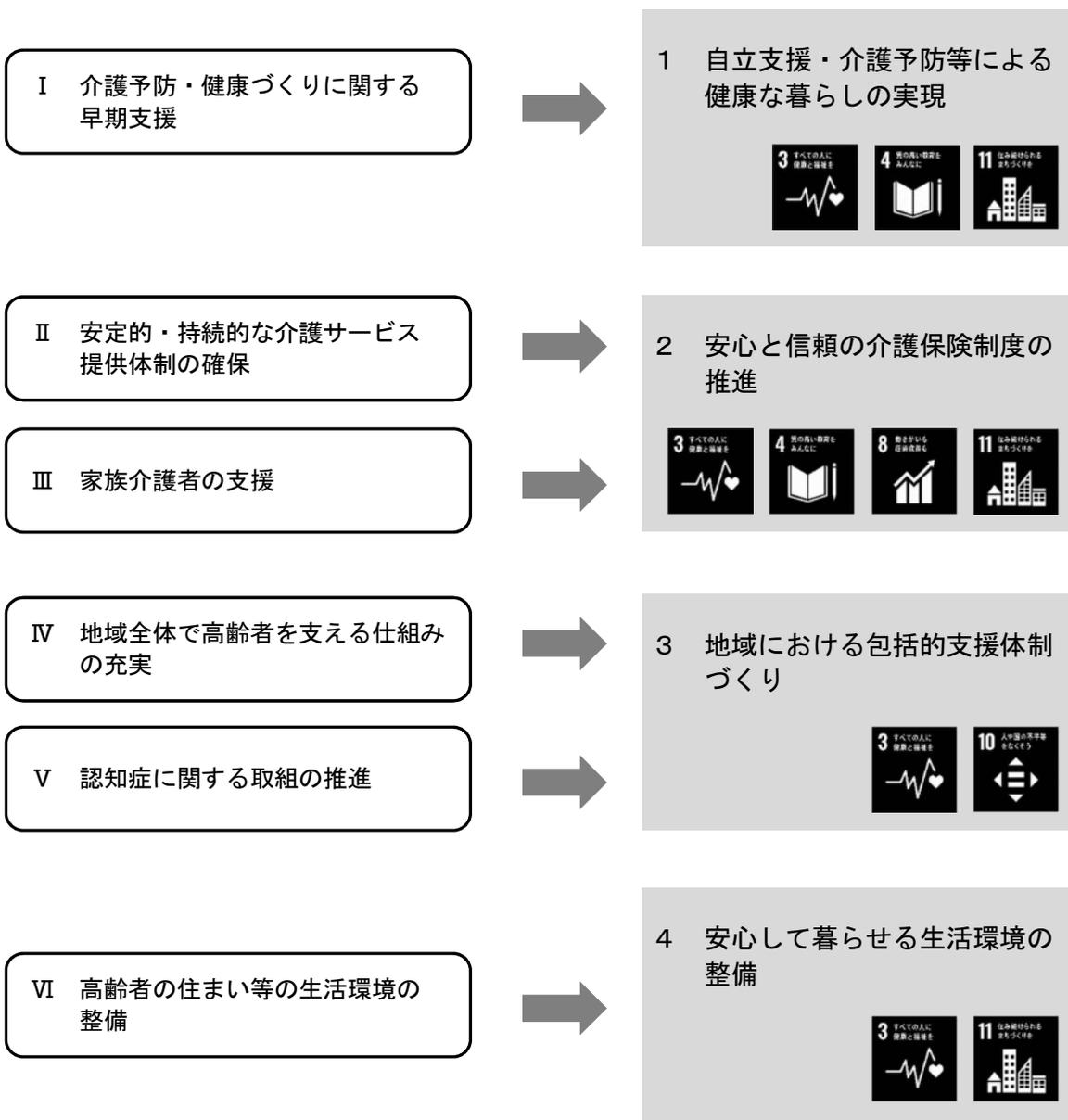
これらの課題に対し、第7期計画の方向性を継承しながら、その取組をさらに深化させることを目的として次の基本理念を掲げるとともに、これに基づく4つの基本目標を設定し、第8期計画における将来ビジョンの施策体系とします。

基本理念

共に支え合い健康で安心して暮らせる地域社会の実現

課題

基本目標



(3) 具体的な施策等一覧

4つの各基本目標の推進に向け、次の具体的な施策等に取り組みます。

基本目標

1 自立支援・介護予防等による健康な暮らしの実現



具体的な施策

01 各種がん検診の実施と普及啓発	【健康支援課】	15 地域自立生活支援事業	【介護福祉課】
02 肝炎ウイルス検診	【健康支援課】	16 ふれあい収集	【ゼロごみ推進課】
03 ビロリ菌検査・除菌の推進	【健康支援課】	17 高齢者の学びの支援と学習機会の充実	【生涯学習課】
04 受動喫煙防止対策の推進	【健康支援課】	18 車いすの貸出し	【社会福祉協議会】
05 特定健康診査・特定保健指導の実施と普及啓発	【保険年金課・健康支援課】	19 緊急通報システム設置事業	【総合福祉課】
06 各種ドック助成事業	【保険年金課】	20 ふれあいコール事業	【総合福祉課】
07 糖尿病性腎症等の重度化予防事業	【保険年金課・健康支援課】	21 愛の一声運動	【社会福祉協議会】
08 ヘルスプロモーション事業	【健康支援課】	22 老人クラブ活動の支援	【総合福祉課】
09 歯周病検診	【健康支援課】	23 高齢者交通費助成事業	【総合福祉課】
10 こころの体温計及びこころの相談窓口の普及	【健康支援課】	24 高齢者支援事業	【総合福祉課】
11 ゲートキーパー養成講座	【健康支援課】	25 高齢者福祉センターの利用促進	【総合福祉課】
12 こころの相談日	【健康支援課】	26 雪かきボランティア事業	【総合福祉課】
13 介護予防・生活支援サービス事業	【介護福祉課】	27 ふれあいサロンの推進	【社会福祉協議会】
14 一般介護予防事業	【介護福祉課】	28 高齢者の雇用に関する啓発	【工業・雇用振興課】
		29 シルバー人材センターの支援	【工業・雇用振興課】

2 安心と信頼の介護保険制度の推進



具体的な施策

01 地域密着型サービス事業所等への指導・支援	【介護福祉課】	07 家族介護支援事業	【介護福祉課】
02 利用者等への情報提供の充実	【介護福祉課】	08 家族介護者リフレッシュ事業	【社会福祉協議会】
03 介護職員就業支援事業	【介護福祉課】	09 社会福祉法人介護サービス利用者負担軽減事業	【介護福祉課】
04 介護現場の業務効率化	【介護福祉課】	10 民間等介護サービス利用者負担軽減事業	【介護福祉課】
05 在宅介護者支援事業	【介護福祉課】	11 介護給付等費用適正化事業	【介護福祉課】
06 在宅寝たきり高齢者等訪問理美容サービス助成事業	【総合福祉課】		

3 地域における包括的支援体制づくり



具体的な施策

01 地域包括支援センター運営協議会の実施	【介護福祉課】	08 認知症施策総合推進事業	【介護福祉課】
02 地域ケア会議の実施	【介護福祉課】	09 生活支援体制整備事業	【介護福祉課】
03 地域福祉の推進	【総合福祉課】	10 成年後見制度の活用促進	【総合福祉課】
04 高齢者世帯調査	【総合福祉課】	11 成年後見制度利用支援事業	【障がい福祉課・介護福祉課】
05 高齢者見守り活動の推進	【総合福祉課】	12 日常生活自立支援事業の推進	【社会福祉協議会】
06 認知症サポーター養成講座	【介護福祉課】	13 在宅医療・介護連携推進事業	【介護福祉課】
07 あいサポート運動	【障がい福祉課】	14 高齢者虐待防止等の推進	【介護福祉課】

4 安心して暮らせる生活環境の整備



具体的な施策

01 交通手段の確保	【まちづくり推進課】	06 公営住宅の安全対策	【住宅課】
02 公共的施設の整備	【障がい福祉課】	07 避難行動要支援者支援体制の確立支援	【危機管理室】
03 社会資本整備総合交付金事業	【道路河川課・道路維持課】	08 防災行政無線整備事業	【危機管理室】
04 公共施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化の推進	【緑地公園課・建築課・設備課】	09 介護施設等の災害対策	【介護福祉課】
05 高齢者住宅等の確保	【介護福祉課】	10 防災備蓄品整備事業	【危機管理室】
		11 介護施設等の感染症対策	【介護福祉課】